

悪夢からの目覚め方

石田英敬

各国の民主政治ランキング（V-Dem研究
所の2022年報告書より）

1		スウェーデン	0.88
2		デンマーク	0.88
3		ノルウェー	0.86
4		コスタリカ	0.85
5		ニュージーランド	0.84
6		エストニア	0.84
7		スイス	0.84
8		フィンランド	0.83
9		ドイツ	0.82
10		アイルランド	0.82
11		ベルギー	0.82
12		ポルトガル	0.81
13		オランダ	0.81
14		オーストラリア	0.81
15		ルクセンブルク	0.8
16		フランス	0.79
17		韓国	0.79
18		スペイン	0.78
19		イギリス	0.78
20		イタリア	0.77
21		チリ	0.77
22		スロバキア	0.77
23		ウルグアイ	0.76
24		カナダ	0.75
25		アイスランド	0.75
26		オーストリア	0.75
27		リトアニア	0.74
28		日本	0.74
29		アメリカ	0.74
30		ラトビア	0.73

1

「不完全な民主主義の国 ニッポン」

1. 投票率の低さ

2. 女性議員の少なさ

3. 報道の自由の低さ

ニッポンのナゾ

「政権の安定した国 ニッポン」

● GGI ジェンダー・ギャップ指数 ● GDI ジェンダー開発指数 ● GII ジェンダー不平等指数

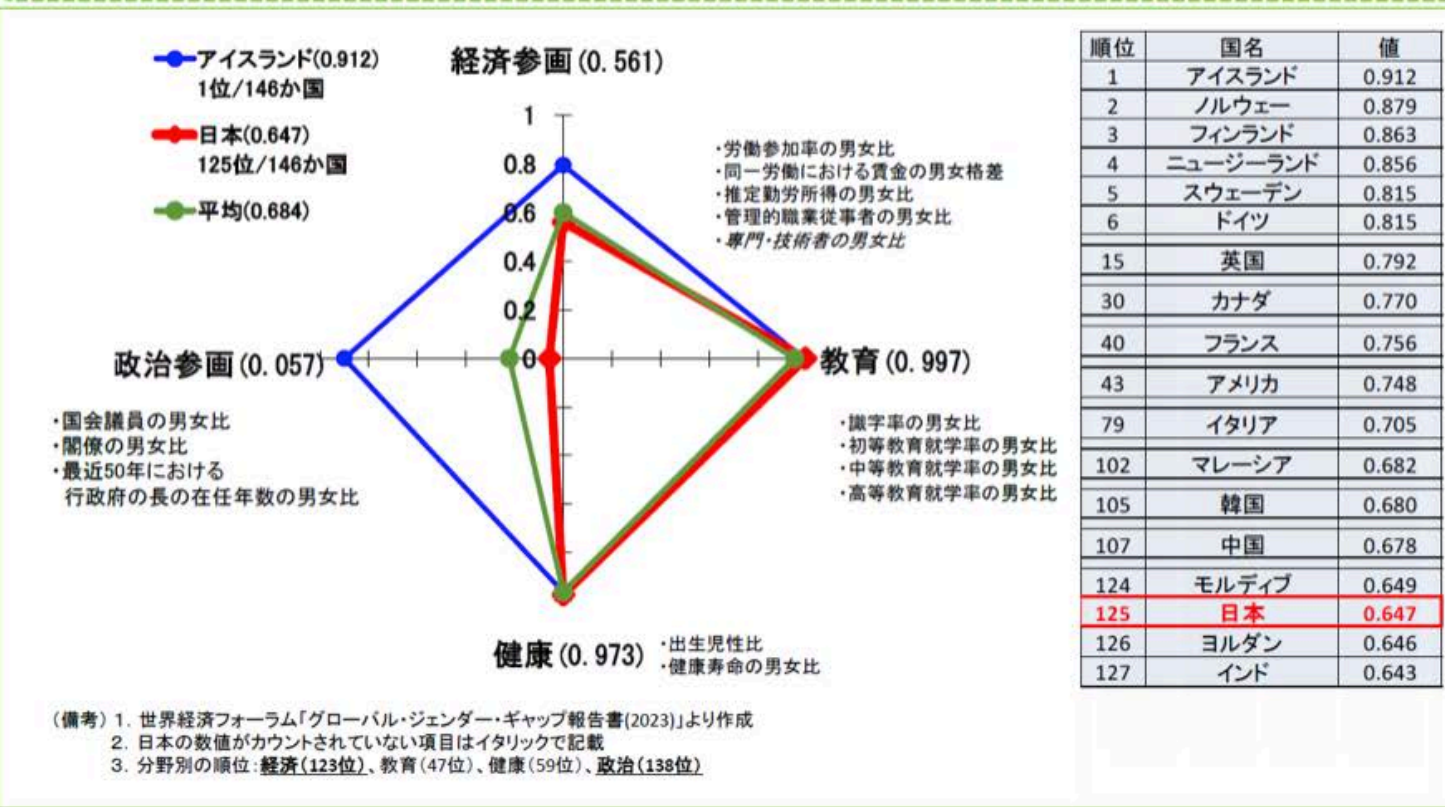
GGI ジェンダー・ギャップ指数

世界経済フォーラムが、経済、教育、保健、政治の分野毎に各使用データをウェイト付けてジェンダー・ギャップ指数を算出している。
0が完全不平等、1が完全平等を表している。

日本の順位：125位／146か国 （2023.6.21発表）

ジェンダー・ギャップ指数(GGI) 2023年

- ・スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が公表。男性に対する女性の割合（女性の数値/男性の数値）を示しており、0が完全不平等、1が完全平等。
- ・日本は146か国中125位。「教育」と「健康」の値は世界トップクラスだが、「政治」と「経済」の値が低い。



TBS NEWS DIG  Powered by JNN

検索

ニュース

深掘りDIG Originals

LIVE・動画  配信中

天気防災

地域

新着

国内

国際

コロナ

経済

暮らし・マネー

話題・グルメ

エンタメ

スポーツ

天気

地震・災害

ドキュメンタ

「テレビ」と「政権」の関係は正しいのか?“椿発言”問題、第2次安倍政権など検証【報道特集】

国内

TBS TBSテレビ
報道特集

2023年3月25日(土) 21:00

G7では日本だけ…政府→放送局に免許交付

天気予報

今日の天気

東京都港区



も

LIVE・動画

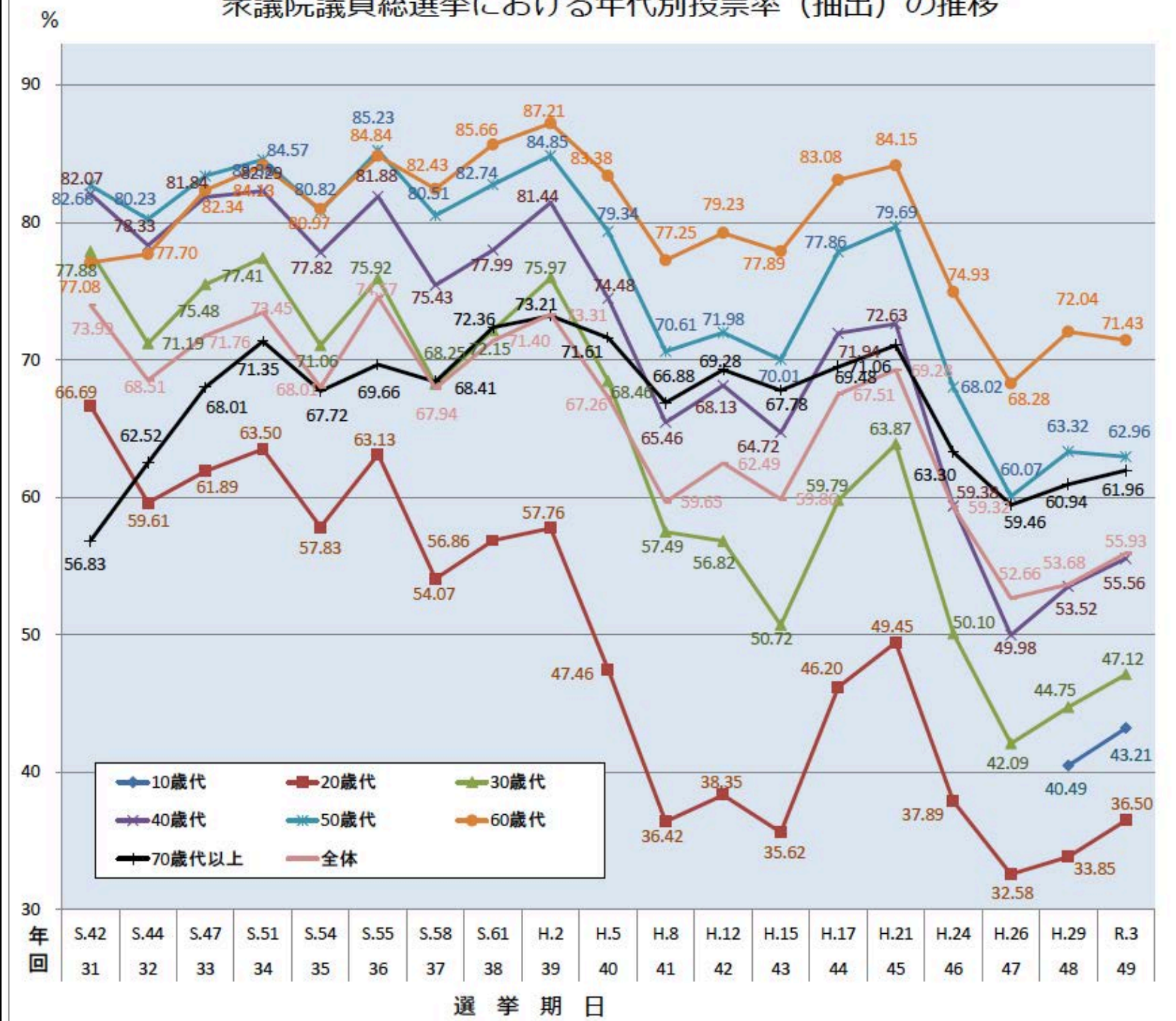


LIVE・配信予定

今日 2023/08/06

8.6  【ライブ】
News Digs

衆議院議員総選挙における年代別投票率（抽出）の推移



(%)

年	S.42	S.44	S.47	S.51	S.54	S.55	S.58	S.61	H.2	H.5	H.8	H.12	H.15	H.17	H.21	H.24	H.26	H.29	R.3
回	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49

2

アベさんの貢献

「不完全な民主主義」の人

ニッポンのナゾ

「アベ・シンゾーの安定政権」

Print subscriptions

My account

Search jobs

Search

International edition

Thank you

Your support powers our independent journalism

News

Opinion

Sport

Culture

Lifestyle

More

World

Europe

US

Americas

Asia

Australia

Middle East

Africa

Inequality

Global development

Japan

This article is more than 6 years old

Japan accused of eroding press freedom by UN special rapporteur

Investigation prompted by concern over government pressure on country's media over issues such as Fukushima and WW2

Justin McCurry in Tokyo

Tue 13 Jun 2017 10:26 BST

f

The government of Shinzo Abe has been vocal about 'unfair reporting'. Photograph: Yoshitaka Sugawara/AP

The UN's special rapporteur on freedom of expression has accused Japan of eroding media freedoms and stifling public debate of issues such as the Fukushima nuclear meltdown and the country's actions during the second world war.

In a report submitted to the UN human rights council, David Kaye said he had identified "significant worrying signals" about Japan's record on freedom of

🏠 > 政治

世界も日本も民主主義の危機 独裁者に抗う政治とは 東大・宇野重規教授に聞



2022年6月15日 06時00分

<民主主義のあした>

ロシアがウクライナに侵攻してから間もなく4カ月。子どもを含む市民の犠牲は増え、故郷を追われた避難民らは厳しい生活を余儀なくされている。ただ、問題の根はそれ以上に深い。

「世界の民主主義が崩れかねない事態が引き起こされている」。こう指摘するのは、民主主義に詳しい東京大社会科学研究所の宇野重規教授（55）だ。



民主主義について話す宇野重規教授＝東京都文京区で

【関連記事】 [民主主義国家は減少 拡大する専制主義国家](#) [ロシアや中国…影響力、無視できず](#)

◆ごく普通の人々が主役の民主主義が危機に

冷戦終結とソ連崩壊後の約30年間、世界では「遅かれ早かれ、すべての国は民主的な国家へと向かう」と信じられてきた。その流れに沿って形づくられた国際秩序に急ブレーキをかけたのが、国連安全保障理事会の常任理事国でもあるロシアのプーチン大統領の暴挙だった。

1人の独裁者が暴走すると民主主義の力では止められない。世界ではこんな受け止めも広がっている。それでも、社会を形づくる一人一人が議論を重ね、力を結集させる民主主義こそ最善かつ最強の制度ではないのか。今回の事態が突きつけた問いは、私たち自身にも向けられている。宇野教授とともに、民主主義を根本から見つめ直した。

政権運営の検証、不十分な状態が習慣化

政府・与党にも責任があるのでは。

「過去10年余り、選挙に勝てるタイミングで衆院解散が繰り返され、勝った後は『みそぎが済んだ』とば営の評価や検証、反省や修正が十分になされない状態が習慣化しました。例えば安倍晋三元首相が進めた『は本当に良かったのか。その検証がないまま菅義偉前首相に代わり、反対論も根強かった東京五輪・パ催。さらにその検証もないまま、岸田文雄首相は『新しい資本主義』を掲げています」

民主主義が問われた国内の主な出来事

第2次安倍政権

菅

岸田

2013年12月	国民の「知る権利」が侵害される懸念が指摘された特定秘密保護法が成立
15年 9月	歴代政権が禁じてきた集団的自衛権行使を可能にする安全保障関連法が成立
17年 5月	安倍晋三首相の友人が理事長の加計学園による獣医学部新設は「総理の意向」とする文書が存在が発覚
6月	「共謀罪」の趣旨を含む改正組織犯罪処罰法が成立
18年 3月	安倍氏の妻昭恵氏が一時名誉校長を務めた森友学園問題で財務省による決裁文書の改ざんが判明。安倍氏は昭恵氏の国会招致を拒否
12月	沖縄県名護市辺野古沿岸部での米軍基地建設工事で、県民が反対する中で土砂投入を強行
19年11月	首相主催「桜を見る会」に安倍氏の地元後援会関係者らを多数招待していたことが発覚
20年10月	日本学術会議の会員候補6人を菅義偉首相が任命拒否
21年 7～9月	新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言下で東京五輪・パラリンピックが開催
12月	森友学園問題の決裁文書改ざんを巡る損害賠償請求訴訟で、国が態度を一転させ訴えを受け入れ終結。岸田文雄首相は再調査を否定

Qどうすれば事態を打開できるのでしょうか。

「政治には『情報開示』を求めたいと思います。財務省による公文書改ざんなど情報開示に逆行するような

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/183366>

3

舌を噛みそうな言葉

「イリベラルな民主主義」

「イリベラルな民主主義 すなわち選挙こそおこなうが法治主義でない民主国家」

The Rise of Illiberal Democracy

By [Fareed Zakaria](#) November/December 1997

Published on November 1, 1997



The United Nations Security Council at UN Headquarters in New York, March 2014

Most-Read Articles

Xi's Security Obsession

Why China Is Digging In at Home and Asserting Itself Abroad

Sheena Chestnut Greitens

The End of China's Economic Miracle

How Beijing's Struggles Could Be an Opportunity for Washington

Adam S. Posen

The Unpredictable Dictators

Why It's So Hard to Forecast Authoritarian

4

アベさんの貢献

「イリベラルな民主主義」の人

「法の支配」

の

「無知」と「破壊」

法の番人の退任劇、いま明かす 車中で後任は黙り込んだ

有料記事

聞き手・山口栄二 2020年9月30日 7時00分



自らの考えに近い人物を置くことで政策を実現する――。安倍政権の7年8カ月は、「人事慣行」を破ることで、法治のありようまでを変えうることを示した。象徴的だったのが、安保法制の制定を目指し、「法の番人」といわれる内閣法制局長官を退任させた人事だった。山本庸幸さん（71）が見た、その政治手法の本質とは。



――2013年8月8日、内閣法制局長官だった

山本さんが辞任し、駐仏大使の小松一郎氏を

後任に充てる人事が閣議決定されました。この人事を最初に聞いたのはいつ、どのような状況でしたか。

「6月ごろでしたか、事務担当の官房副長官の杉田和博さんから閣議後に『7月21日の参院選の後に君には辞めてもらうから』と直接言われました。『ああ、そうですか』と答えてから、気になって『後任は次長ですね』と念のために聞くと『小松一郎だ』と言うので、非常に驚きました」

――法制局経験がなく、外務省出身の小松氏が就任すれば、法務、財務、経済産業、総務の4省出身者が交代で、次長から昇格する長年の人事慣行が破られるからですね。どう受け止めましたか。

「安倍晋三首相の集団的自衛権行使への思いがそれだけ強いのか、と改めて感じました」

第4回

白川氏が死守した独立性、黒田日銀で骨抜きに「結局、人事権は政府」

有料記事

土居新平 2023年8月3日 11時00分



政府と日銀の共同声明について安倍晋三首相に報告した後、記者の質問に答える（左から）白川方明日銀総裁、麻生太郎財務相、甘利明経済再生相（いずれも当時）=13年1月22日午後、首相官邸



大規模な金融緩和を迫る政府と、それに抵抗しようとする日本銀行。今に続く大規模緩和が始まった2013年1～6月の日銀の金融政策決定会合の議事録は、中央銀行の独立性とは何か、という普遍的な問いも投げかけている。

12年12月、自民党が衆院選で大勝し、第2次安倍晋三政権が発足した。選挙で公約にした大規模緩和や「2%」の物価上昇目標の設定を日銀に求めた。

日銀トップとして政府に対峙（たいじ）したのは、白川方明（まさあき）総裁（当時、以下同）だ。当初、いずれにも消極的な姿勢を示した。しかし、日銀の独立性を定めた日

銀法の改正をちらつかされ、受け入れる覚悟を決めた。

ただ、最終的な決定権限があるのは、白川総裁を含む9人の政策委員でつくる金融政策決定会合だ。政府の求めに応じて、日銀は金融政策のスタンスを大きく変えるべきなのか。13年1月21、22日の決定会合が、その議論の場になった。

議事録によると、口火を切ったのはエコノミスト出身の佐藤健裕案議委員だ

5

アベさん後の世界

「世界に抗がるネオ・ファシズム」

1. 「ポスト・トゥルース」のファシズム
2. 「文化闘争」と「ヘゲモニー」
3. 「情報のファシズム」

I've Hesitated to Call Donald Trump a Fascist. Until Now | Opinion

ROBERT O. PAXTON

ON 1/11/21 AT 5:13 PM EST



U.S. Capitol Hill Riots In Pictures



THE DEBATE



What Tolerance Is—and What It Shouldn't Be—in Practice

BY FREDERICK M. HESS

VS

Teaching Tolerance Doesn't Mean Avoiding the 'Ugly' Side of U.S. History

BY PEDRO A. NOGUERA



OPINION



They're Trying to Impeach Andrew Cuomo for the Wrong Thing

BY BETHANY MANDEL



Chinese-Made COVID-19 Vaccines Cause International

ページ **ノート**

閲覧 編集 履歴表示

出典: フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』

2022年ドイツクーデター未遂事件（2022ねんドイツクーデターみすいじけん）は、2022年12月7日^[3]にドイツで**極右グループ**メンバー25人^[4]が**ドイツ政府**の**転覆**を計画した容疑で逮捕された事件^{[5][6]}。逮捕者が所属する組織は、「愛国者連合（ドイツ語: Patriotische Union）」または「評議会（ドイツ語: Der Rat）」などと呼ばれる、ドイツの極右過激派集団「ライヒスビュルガー（帝国臣民）運動」(英語版)の一派とされるグループで、かつての**ドイツ帝国**を模した**君主制**国家を樹立することを目的とし、ドイツ国内を混沌に陥れて内戦状態を引き起こし政権奪取を企てたとされている^[7]。

計画を察知したドイツ当局は3000人を超える警察官や特殊治安部隊を動員してドイツ全土130か所を捜査し、旧領邦君主**ロイス家**の一族にあたる**ハインリヒ13世・プリンツ・ロイス** (英語版)^[注釈 1]や、**ドイツのための選択**枝（AfD）の元党員で元連邦議会議員の**ビルギット・マルザック＝ヴィンケマン** (英語版)らを逮捕した^[8]。またグループには現役の軍人や現職の警察官も含まれていた。現代ドイツ史上最大規模の反過激派作戦であり^{[1][9]}、**ペーター・フランク** (英語版) 検事総長はグループを**テロ組織**であると断言した^[10]。

メンバー [編集]

ドイツ検察によれば、メンバーのうちおよそ50人は「**自由で民主的な基本秩序** (英語版)」を否定し暴力と**反ユダヤ主義**に関連する極右グループ集団 **ライヒスビュルガー（帝国臣民）運動** (英語版)のメンバーでもある^{[2][11]}。また**Qアノン**の信奉者や**新型コロナ否定論者**もいると報道されており^[12]、グループ内には、それぞれ担当部署があったという。検察は容疑者52人のうち25人を逮捕した^[2]。

ドイツ軍の特殊部隊**KSK**の元隊員も複数おり、このうちの一人リュディガー・フォン・ペスカトーレ（Rüdiger von Pescatore）は**ドイツ連邦軍空挺師団**の元将校で^[13]、ドイツ警察の特殊部隊**GSG-9**は**カルフ**近郊のグラーフ・ツェッペリン軍事基地（Graf-Zeppelin-Kaserne）を捜索している。ペスカトーレはグループの軍事部門の責任者であったとみられている^{[14][15]}。この他のメンバーには、ドイツ軍元**大佐**（Oberst）のマクシミリアン・エーダー（Maximilian Eder）^[16]、**ハノーファー**の元**刑事警察**官ミヒャエル・フリツチュ（Michael Fritsch）^[17]、**パイロイト**の元大佐でサバイバルトレーニングのビジネスも行っていたペーター・ヴェルナー（Peter Wörner）^[16]などがいる。

ベルリンの弁護士で裁判官でもあるビルギット・マルザック＝ヴィンケマンは、クーデター後の国家で法務大臣に指定されていたとも伝えられている^[18]。マルザック＝ヴィンケマンは2017年から2021年までドイツ連邦議会議員（**ドイツのための選択**枝 AfD 所属）であったが2022年12月7日に逮捕された^[19]。

グループには少なくともあと一人AfD党員、ザクセン州 **オルバーンハウ** (英語版)の元地方議員でAfD所属のクリティアン・ヴェンドラー（Christian Wendler）も所属しているとされる^{[20][21]}。**デア・シュピーゲル**紙によれば、この組織には「普通ではない額の資金」があり、武器や衛星電話を購入していた。警察が強制捜査した拠点のひとつ、パート・ローベンシュタインの狩猟ロッジは、首謀者のひとりとされるハインリヒ13世の所有地であるが、同時にロンドンの資産管理会社「Heinrich XIII. Prinz Reuß & Anderson & Peters Ltd.」の関連会社の住所でもあるという^{[22][23]}。

目的と政治思想 [編集]

グループは、1871年から1918年まで存在した**ドイツ帝国**のような君主制政府を樹立することを目的としていた^[6]。2021年11月以降、グループは**ドイツ連邦議会**の襲撃と政治家の公開逮捕、それに続く市民の混乱・暴動を起こすことを計画した。そして、計画実行の暁にはドイツ治安当局の一部が彼らの行動に連帯を示すものと見込み、それによって政府を「転覆」して権力を手中に収めることができると考えた^[24]。

2022年ドイツクーデター未遂

ライヒスビュルガー運動（ドイツ語版、版）内で発生

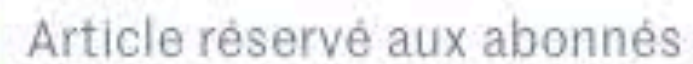
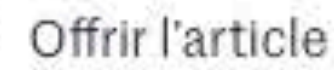


標的のひとつとなった**ドイツ連邦議会**議事堂

日時	2022年12月7日 (7か月前)
目的	ドイツ連邦政府 の転覆と ドイツ帝国 とする君主制国家の樹立
結果	計画は失敗し、ハインリヒ13世、ギット・マルザック＝ヴィンケマンは逮捕。

参加集団	
 ドイツ連邦政府	愛国者連合 ^{[1]}
人数	
警察、治安部隊ら約3,000人 ^{[2][1]}	
死傷者数	
逮捕者 25人	

Le gouvernement de la cheffe de Fratelli d'Italia procède au renouvellement des dirigeants des institutions culturelles, accusées d'être orientées à gauche, avec pour ambition de construire « un nouvel imaginaire italien ».

Publié le 19 juin 2023 à 19h02, modifié le 20 juin 2023 à 01h10 · Lecture 5 min. · [Read in English](#)

Daté du vendredi 4 août

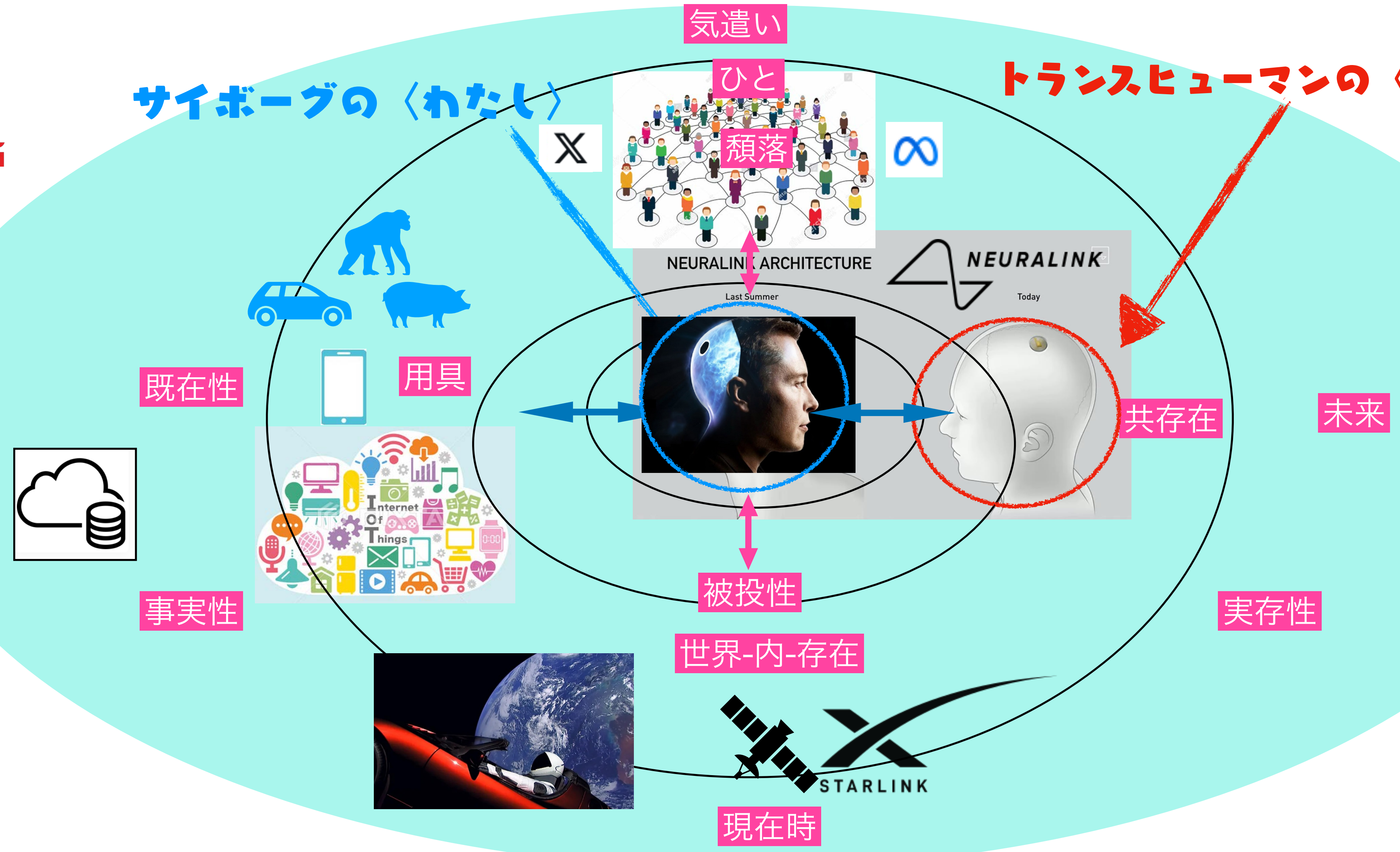




テックの「マッドサイエンティスト」化

サイボーグの〈わたし〉

トランスヒューマンの〈分身〉



Elon Musk's Unmatched Power in the Stars

The tech billionaire has become the dominant power in satellite internet technology. The ways he is wielding that influence are raising global alarms.

By [Adam Satariano](#), [Scott Reinhard](#), [Cade Metz](#), [Sheera Frenkel](#) and Malika Khurana July 28, 2023

On March 17, Gen. Mark A. Milley, the chairman of the Joint Chiefs of Staff, and Gen. Valeriy Zaluzhnyi, the leader of Ukraine's Armed Forces, dialed into a call to discuss Russia's invasion of Ukraine. Over the secure line, the two military leaders conferred on air defense systems, real-time battlefield assessments and shared intelligence on Russia's military losses.

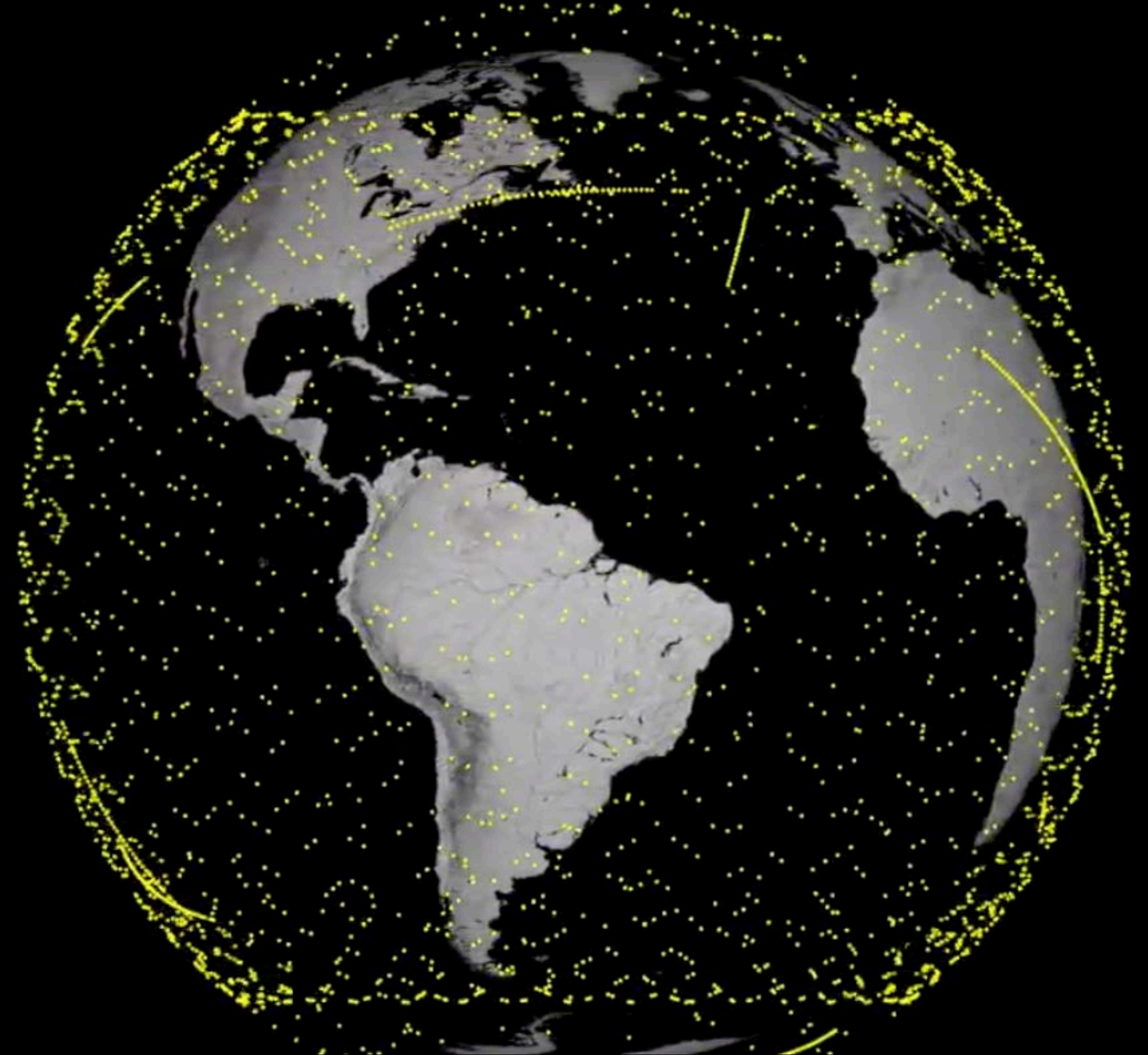
They also talked about Elon Musk.

General Zaluzhnyi raised the topic of Starlink, the satellite internet technology made by Mr. Musk's rocket company, [SpaceX](#), three people with knowledge of the conversation said. Ukraine's battlefield decisions depended on the continued use of Starlink for communications, General Zaluzhnyi said, and his country wanted to ensure access and discuss how to cover the cost of the service.

General Zaluzhnyi also asked if the United States had an assessment of Mr. Musk, who has sprawling business interests and murky politics — to which American officials gave no answer.

A global satellite network

There are **over 4,500 Starlink satellites** orbiting Earth. What appear to be long lines here are recently launched satellites approaching their place in orbit.



6

Comment ne pas devenir fou?

「悪夢からの目覚め方」

1. シン 〈戦争とファシズム〉 との闘争
2. 「文化」と「ヘゲモニー」
3. 「実世界/自然」への回帰